



測量業の動態調査票

統計法に基づく国の
統計調査です。調査票
情報の秘密の保護に
万全を期します。



政府統計

[令和 年 月 分]

調査実施機関 国 土 交 通 省
調査受託機関 ○○○○

◎ この調査は、統計目的のみに使用し、課税
その他個々の事業に利害を生じるような目的
に使用することはありません。

◎ 翌月 1 5 日までにご投函下さい。

1 1 か月間の元請の契約件数及び契約金額
この調査項目は企業として記入してください。

前月 1 か月間に契約した業務について、契約件数及び契約金額を発注者別にご記入下さい。

- 測量業務の契約についてのみ記入します。他の業務との合併業務は、測量業務の分を計上するか、区分が困難な場合は主たる業務が測量業務である場合にそのすべてを計上して下さい。
- 支店、営業所の契約を含めて計上して下さい。

(件数の単位：件、金額の単位：百万円、消費税は除く)						
発注者	金額・件数					
	件数					件
国 内 公 共	金額	百億	十億	億	千万	百万
	件数					件
国 内 民 間	金額	百億	十億	億	千万	百万
	件数					件
海 外	金額	百億	十億	億	千万	百万
	件数					件
合 計	金額	百億	十億	億	千万	百万
	件数					件

[用語の説明]

- 1) 国内公共 : 国の機関，独立行政法人，政府関連企業（東日本・中日本・西日本・首都・阪神高速道路株式会社，日本下水道事業団，森林管理局，日本郵政株式会社等，成田・関西・中部国際空港株式会社），特殊法人の一部（公庫，事業団，国際協力銀行，日本政策投資銀行，日本環境安全事業株式会社，日本中央競馬会），放送大学学園，日本銀行，国立大学法人，大学共同利用機関法人，日本司法支援センター
都道府県，市区町村，地方公営企業，地方の公社（住宅供給公社等），地方公共団体の組合（水道組合等）
- 2) 国内民間 : 「公共」以外の機関とし、個人、公共部門と民間部門の共同出資による事業体である第 3 セクター、公共以外の電気・ガス・熱供給・水道等である公益事業を含む。

………… ご協力，ありがとうございました。

[問合せ先・返送先] ○○○○

〒○○○○ ○○○○
Tel○○○○ FAX ○○○○